

2025 年度第 1 四半期決算 ネットカンファレンス

説明要旨

- 第 1 四半期は、連結業務純益・親会社株主純利益ともに通期業績予想に対する進捗率 29%と、標準進捗を上回る順調な滑り出し。期初、米国関税措置に伴い、ボトムラインで 1,000 億円程度のマイナス影響を想定していたが、現時点でほとんど影響は見られず。為替や株価の動向は引き続き注視するものの、今の環境が継続すれば、当初想定ほどのマイナス影響は発生しない可能性が高い。
- 連結業務純益は対顧 3 事業部門でいずれも増益。
リテール事業部門は、Olive のアカウント開設数が 600 万件を超え、個人預金残高も着実に増加しており、円預金収益が拡大。
ホールセール事業部門は、貸出金残高が大企業で 18%、中堅・中小企業向けで 4%増加し、預貸金収益が拡大。コーポレートアクションが活発で資金需要が強い中、足元は特に大企業で M&A のブリッジローンが集中した影響でスプレッドが若干低下したが、付随取引を着実に捕捉し、各種手数料収益も好調。
グローバル事業部門は、採算重視の運営のもとで預貸金収益が拡大、ローン関連手数料も増加。採算性を意識しながら選別的に案件に取り組み、資金需要の強い米州を中心に貸出金残高は増加。
市場事業部門は、機動的なオペレーションを通じてバンキング収益を積み上げた一方、4 月の相場急変時にトレーディングで苦戦したことから前年同期比で減益。
- 営業経費は、インフレ影響や売上連動費等により微増したが、トップラインも伸びていることから経費率は 55.1%と前年同期比で 2.4%改善。
- 与信関係費用は 756 億円と、戻入の大きかった前年同期比で増加するも、通期予想 3,000 億円に対して進捗通り。特定のセクターやプロダクトでアセットクオリティ劣化の兆候が見られているわけではない。
- 株式等損益は、政策保有株式の売却益減少と東亜銀行株式の一部売却に伴う損失により、413 億円の減益。なお、本売却により東亜銀行は当社の持分法適用関連会社から除外。
- 政策保有株式について、簿価削減額は 240 億円と、前年同期の 170 億円に比べて増加。一方、売却益は、売却した銘柄の含み益の差により前年同期比 230 億円減少。例年第 1 四半期は顧客との交渉が進みづらいことに加え、今年度は期初の不透明な環境もあってスローな進捗となったが、足元では株式市場も回復傾向。削減計画の標準進捗である年間 1,200 億円以上の削減を目指して交渉を継続する。
- これまでの政策金利引き上げによる 25 年度の増益影響は、関税措置発表後の長期金利低下によるマイナス影響を 200 億円織り込んで 900 億円と当初想定。しかし、10 年金利が 1.5%台後半で推移する足元の環境が続けばマイナス影響はほとんど発現せず、1,100 億円の増益を見込む。
- 日本国債の運用については、今後の利上げスピードや金利の到達点等の相場見通し次第ではあるが、満期保有も活用しながら、徐々にポジションを構築していく方針。

- 第1四半期は総じて順調に進捗。実際の関税影響や今後の政権運営等、不透明感が完全に払拭されてはいないものの、4月の様子見姿勢からセンチメントは回復。このトレンドをしっかりと捕捉し、より高いボトムライン水準にチャレンジしていく。
- 当社の株価は、関税発表後に大きく下落し、軟調に推移していたが、足元では日米関税交渉の合意を受けて、PBRは再度1倍に到達。厳しい環境においても、安定してPBR1倍超を維持しなくてはならないと考えており、現状に満足せず、今後もROE・PERを引き上げ、より一層の企業価値向上に努める。

質疑応答

Q1. 通期業績予想の上振れ余地と目標の上方修正の考え方は。

A1. 期初想定していた米国の関税措置を端緒とするマイナス影響1,000億円が顕在化しない蓋然性はかなり高い。対顧3事業部門は想定よりも順調に推移し、円債のポジションも構築し始めており、業績計画が上振れる可能性はある。一方で、実際に関税が適用されてからの顧客への影響をしっかりと見極めたい。特に、為替と株価については、関税発表前の水準に回復してきたものの、顧客の業績や日米の金利差を考慮すると、再度円高へ振れる可能性もあるため注視していく。どこまでのアップサイドが見込めるのか、上期決算までしっかりと見極めた上で判断したい。

Q2. 資本政策について、業績の進捗や出資案件等を踏まえた上での考え方は。

A2. 資本政策の基本方針は、通期決算発表時の説明から不変。インドのYES BANKへの出資後においても、CET1比率10%程度を維持できる見込み。金融機関出資については、常に投資採算を見直しており、東亜銀行の外部会社化もその一環。株主還元については、現在の利益水準を維持できれば余剰資本が生まれる可能性もある一方、関税措置の顧客への影響を踏まえた上で、業績予想と併せて中間決算までに見極めたい。

Q3. 今回上振れした持分法投資損益や、税コストの低下は当初から計画に織り込み済みか。

A3. 計上時期が多少ずれたものはあるが、概ね想定していた数値。

Q4. 国内預貸金ビジネスにおいて、大企業向け貸出が増加した背景と、今後の見通しは。

A4. 大企業への貸出金残高は、買収ファイナンスにおけるブリッジローンが集中したことを背景に前年比18%増加と非常に強い。特に初期段階では、少数の銀行で多額のブリッジローンを出す傾向にあるが、実際にM&Aが進めば、顧客がブリッジローンから長期の借入や債券に切り替えることで適正な残高に戻っていく見通し。パイプラインは引き続き非常に強く、増加のモメンタムは続くと考えている。この短期のブリッジローンを長期化することで、貸出金スプレッドが改善することにも期待。

Q5. 市場事業部門の実績について、SMBC 日興証券の業務粗利益の減少は一過性の要因か。また、SMBC のバンキング業務の状況は。

A5. SMBC 日興証券は、4 月に円金利の大幅なスティーピングの局面において、ポジション運営に苦戦したことによりトレーディングで損失が発生したものであり、その後状況は改善。SMBC のバンキング業務については例年通り進捗。

Q6: 今後の円債の運用方針は。

A6: 円債の残高自体は減少したものの、満期保有目的の残高はやや増加。残高が減少する一方で、デュレーションは長期化しており、長い年限の債券も購入し始めている。10 年債金利は足元 1.5% 台後半から 1.6% と良好な水準にあるが、金利のさらなる上昇余地もあり、急激に大きなポジションを積み上げることは考えていない。満期保有目的とその他有価証券のバランスを取りつつ、金利上昇の状況を見ながら、ポジションを構築していく。

Q7: 与信関連費用の連単差の内訳は。

A7: 与信関係費用の増加は国内外のリテールビジネスの成長が主因であり、法人の個別銘柄への与信に特段懸念はない。特に海外では、インドの SMICC の規模拡大に伴う増加や農村部ビジネスにおけるコストが発生。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」、ならびに、環境、社会およびガバナンスにかかる当社グループのサステナビリティに関連する活動に関する記述（「サステナビリティに関する記述」）が含まれております。多くの場合、これらの記述には、当社グループの将来に関する事項を表す「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績や結果を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績や結果は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」および「サステナビリティに関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績や結果に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収および買収後の経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」および「サステナビリティに関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」または「サステナビリティに関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。また、「サステナビリティに関する記述」における、当社グループのサステナビリティに関連する取組については、当社グループのリスク管理およびその他の投融资等の目的を推進しそれらに対応することを目指す、当社グループが独自に決定した方針と方法に基づき行われ、また個々の決定は各法域において適用される法規制に基づき、それに従って行われます。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。